

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本エアージェット株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,617,794	3,546,148	6,769,029
経常利益(千円)	242,175	123,819	275,330
四半期(当期)純利益(千円)	150,516	85,846	173,630
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	19,292	27,509	41,081
資本金(千円)	1,481,191	1,493,510	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	9,028,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,705,931	8,750,647	8,730,350
総資産額(千円)	12,345,551	12,496,247	12,317,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.77	9.53	19.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	9.53	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	70.5	70.0	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,381	2,954	199,539
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,296	1,301	33,936
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,862	70,126	108,483
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,970,765	5,035,970	5,101,509

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.24	6.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

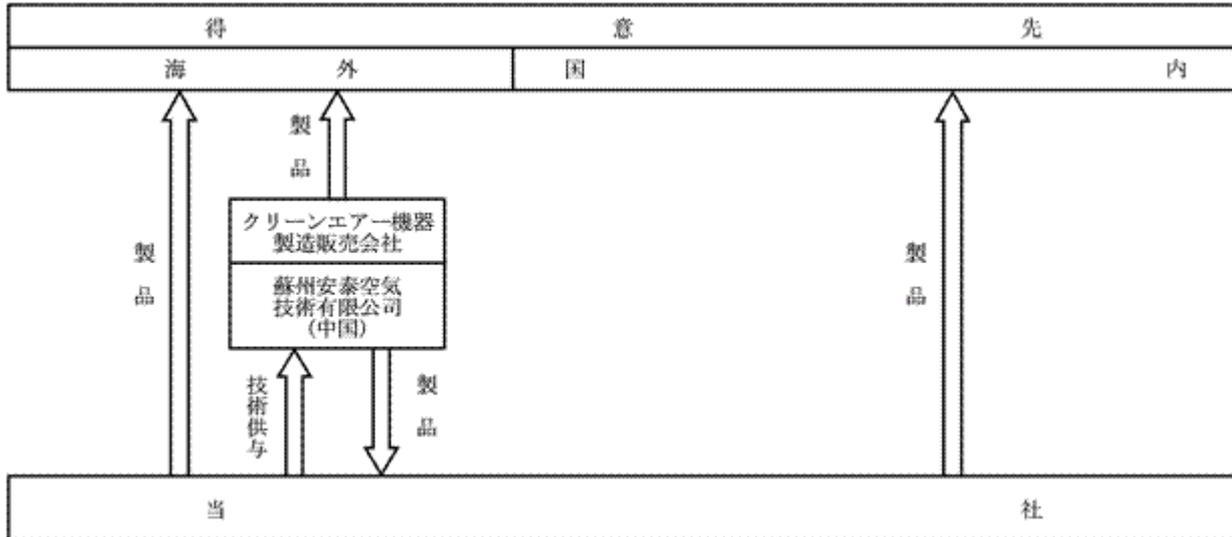
## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関連会社における異動もありません。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我国経済は、金融政策、財政政策の効果などから、株価の回復や輸出環境の改善がみられ、景気は着実に持ち直しております。

当社における事業環境は、電子工業分野では液晶関連分野製品及びスマートフォン関連電子部品の生産増加が牽引し、受注増加の兆候が見え始めておりますが、不透明な状況が続いております。

一方、バイオロジカル分野では食品分野への販売が減少しているものの、病院・医療、製薬分野への設備投資が堅調に推移しております。

このような状況の下、電子工業分野においては製造・搬送装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。また、「バイオロジカルセーフティキャビネット」「新型エアーシャワー」などの特徴を有する新製品開発を行い、展示会出展及び製品説明会開催など販売強化を推進してまいりました。

製品別の販売状況は、「エアーカーテン」「クリーンベンチ」「サーマルクリーンチャンパー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」が減少し、「クリーンルーム」「クリーンブース」「フィルターユニット」が増加しました。

収益面におきましては、営業外収益が増加しましたが、徹底した原価低減を実施したものの、製薬分野への大型製品の売上原価が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高35億46百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益29百万円（同82.2%減）、経常利益1億23百万円（同48.9%減）、四半期純利益は85百万円（同43.0%減）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は124億96百万円と前事業年度末比1億79百万円（前期比1.5%）の増加となりました。

流動資産は97億49百万円であり、前事業年度末比1億96百万円（同2.1%）の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は27億46百万円であり、前事業年度末比17百万円（同0.6%）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費を計上したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債は37億45百万円であり、前事業年度末比1億58百万円（前期比4.4%）の増加となりました。

流動負債は29億42百万円であり、前事業年度末比1億50百万円（同5.4%）の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は8億3百万円であり、前事業年度末比8百万円（同1.0%）の増加となりました。

##### （純資産）

純資産は87億50百万円であり、前事業年度末比20百万円（同0.2%）の増加となりました。主な内訳は四半期純利益85百万円の計上と資本金及び資本準備金それぞれ12百万円が増加しましたが、配当金89百万円を支出したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ65百万円減少し、50億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動により得られた資金は、2百万円（前年同期比33百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1億23百万円、仕入債務の増加2億8百万円があったものの、売上債権の増加3億28百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、1百万円（前年同期比3百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は70百万円（前年同期比25百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円があったものの、株式の発行による収入24百万円があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は43百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,028,500	9,028,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	9,028,500	9,028,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	9,000	9,028,500	2,309	1,493,510	2,309	1,500,930

(注) 平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,309千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エアージェットアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.47
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	241	2.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	230	2.55
松浦 剛	東京都足立区	216	2.40
近藤 芳世	東京都港区	188	2.08
近藤 芳史	東京都港区	187	2.08
日本エアージェット従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	166	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	164	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	119	1.32
計	-	3,682	40.79

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々172千株、154千株含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,020,800	90,208	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,028,500		
総株主の議決権		90,208	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計		4,200	-	4,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,623,609	5,558,274
受取手形及び売掛金	2,759,662	3,088,281
有価証券	95,295	95,375
商品及び製品	521,352	497,447
仕掛品	310,897	310,158
原材料及び貯蔵品	193,142	166,302
その他	62,358	47,822
貸倒引当金	13,715	14,268
流動資産合計	9,552,603	9,749,393
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	685,291	662,461
有形固定資産合計	2,376,826	2,353,995
無形固定資産	40,607	35,543
投資その他の資産		
その他	384,756	392,032
貸倒引当金	37,676	34,717
投資その他の資産合計	347,080	357,315
固定資産合計	2,764,514	2,746,854
資産合計	12,317,118	12,496,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658,185	1,866,796
短期借入金	390,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払法人税等	91,411	47,517
賞与引当金	49,673	48,591
受注損失引当金	13,087	10,400
その他	474,881	454,585
流動負債合計	2,791,639	2,942,292
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	26,800	19,600
退職給付引当金	632,746	653,104
その他	35,581	30,603
固定負債合計	795,128	803,308
負債合計	3,586,767	3,745,600

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,493,510
資本剰余金	1,488,611	1,500,930
利益剰余金	5,756,136	5,752,220
自己株式	3,273	3,273
株主資本合計	8,722,664	8,743,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	4,295
評価・換算差額等合計	1,250	4,295
新株予約権	6,434	2,964
純資産合計	8,730,350	8,750,647
負債純資産合計	12,317,118	12,496,247

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,617,794	3,546,148
売上原価	2,832,456	2,920,645
売上総利益	785,338	625,502
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	101,784	99,654
役員報酬	47,886	46,406
給料	197,656	199,301
賞与引当金繰入額	13,428	13,306
退職給付費用	13,434	12,630
その他	243,390	224,388
販売費及び一般管理費合計	617,580	595,688
営業利益	167,757	29,814
営業外収益		
受取利息	841	736
受取配当金	62,597	70,100
その他	14,673	29,283
営業外収益合計	78,112	100,120
営業外費用		
支払利息	3,628	3,108
社債発行費	-	2,634
その他	65	371
営業外費用合計	3,694	6,114
経常利益	242,175	123,819
税引前四半期純利益	242,175	123,819
法人税、住民税及び事業税	95,523	40,077
法人税等調整額	3,864	2,104
法人税等合計	91,658	37,972
四半期純利益	150,516	85,846

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	242,175	123,819
減価償却費	31,682	33,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,144	2,405
賞与引当金の増減額(は減少)	896	1,081
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,520	20,357
受注損失引当金の増減額(は減少)	63	2,687
受取利息及び受取配当金	63,439	70,837
支払利息	3,628	3,108
売上債権の増減額(は増加)	237,491	328,618
たな卸資産の増減額(は増加)	78,453	51,483
仕入債務の増減額(は減少)	15,610	208,611
その他	11,684	15,203
小計	63,499	19,646
利息及び配当金の受取額	63,572	71,015
利息の支払額	3,701	3,871
法人税等の支払額	86,989	83,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,381	2,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	267,390	267,679
定期預金の払戻による収入	267,045	267,395
有形固定資産の取得による支出	4,755	717
その他	196	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,296	1,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	290,000	300,000
短期借入金の返済による支出	290,000	290,000
長期借入金の返済による支出	19,498	7,200
社債の発行による収入	-	97,365
社債の償還による支出	-	100,000
株式の発行による収入	-	24,638
配当金の支払額	71,300	89,865
その他	5,064	5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,862	70,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	968	2,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,810	65,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,034,575	5,101,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,970,765	5,035,970

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形の処理

当第2四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期末日が金融機関休業日であったため、次の当第2四半期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	104,428千円	72,865千円
支払手形	866	204

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,489,229千円	5,558,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	613,696	617,679
有価証券勘定	95,233	95,375
現金及び現金同等物	4,970,765	5,035,970

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	79,422	71,635

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	19,292	27,509

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円77銭	9円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,516	85,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,516	85,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,976	9,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本エアーテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。